

宇治市地域水道ビジョン
第 3 次財政収支見通し

平成 29 年 3 月

宇治市上下水道部

1. 宇治市地域水道ビジョン第3次財政収支見通しの策定について

上下水道部では、平成22年3月に策定した「宇治市地域水道ビジョン」(以下「水道ビジョン」という。)に沿った施策推進のため、平成23年度から3年毎に事業実施計画を策定し事業に取り組んでまいりました。

また、平成26年度には宇治市水道事業経営審議会を設置し、「水道ビジョン」の中間見直しについて諮問し、水需要の減少や老朽化した施設の更新・耐震化等の課題について平成27年度に答申をいただき、宇治市水道事業経営審議会からの答申を踏まえ、平成28年4月から水道料金を改定いたしました。

この度、第2次事業実施計画の進捗、成果等を検証し、引き続き平成29年度から平成31年度までの3年間の事業年度とする第3次事業実施計画を策定いたしました。これに伴い、平成26年度からの3年間の財政収支を総括し、平成29年度からの3年間の第3次財政収支見通しを策定いたしました。

数値については、平成27年度までは決算額、平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額、平成30年度以降は見込額としています。

この財政収支見通しは、計画期間の施策を実施していく上での財政的な裏付けを明らかにするものです。

2. 収益的収支

1) 収益的収支総括及び見通し

(税抜、単位:千円)

	第2次計画期間			第3次計画期間		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
収益的収入	3,796,039	3,212,533	3,593,916	3,595,166	3,529,012	3,524,203
収益的支出	4,671,454	3,092,275	3,275,256	3,381,810	3,354,476	3,384,549
純損益	875,415	120,258	318,660	213,356	174,536	139,654

平成 26 年度は、会計制度の改正に伴う特別損失の影響により、約 8 億 7,500 万円の赤字となったものの、平成 27 年度は、長期前受金戻入額の影響や動力費や修繕費等の支出の抑制のため黒字となりました。平成 28 年度に水道料金を改定したこともあり、黒字額は増える見込みですが、第 3 次計画期間内は、徐々に黒字額が減少していくと見込んでいます。

2) 収益的収入の内訳

(税抜、単位:千円)

	第2次計画期間			第3次計画期間		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
収益的収入	3,796,039	3,212,533	3,593,916	3,595,166	3,529,012	3,524,203
給水収益	2,629,684	2,613,345	2,969,881	3,021,966	2,954,937	2,946,425
受託工事収益	252,789	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	268,949	294,091	293,922	297,655	301,436	305,264
その他収益	644,617	305,097	330,113	275,545	272,639	272,514

給水収益は、少子高齢化や節水意識の高まり、節水型機器の普及により減少し続けてきました。平成 28 年度の水道料金改定により一旦増加するものの、水需要は今後も減少していくと想定され、第 3 次計画期間の給水収益は、減少傾向と見込んでいます。

受託工事収益は、平成 27 年度から公共下水道事業会計に合わせて資本的収入に計上しています。

その他収益は、平成 27 年度から下水道事業の人件費に係る収入、支出を公共下水道事業会計に計上したことにより、平成 27 年度に減少しましたが、第 3 次計画期間は、ほぼ横ばいで推移していくと見込んでいます。

3) 収益的支出の内訳

(税抜、単位:千円)

	第2次計画期間			第3次計画期間		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
収益的支出	4,671,454	3,092,275	3,275,256	3,381,810	3,354,476	3,384,549
人件費	415,596	439,535	429,121	433,038	433,038	433,038
修繕費	205,251	165,859	254,998	232,294	232,294	232,294
受水費	1,212,193	1,208,591	1,309,792	1,328,704	1,299,234	1,295,490
減価償却費	604,382	673,230	674,053	718,553	744,047	781,400
資産減耗費	3,256	4,978	9,971	29,519	29,519	29,519
企業債利息	131,220	128,257	115,057	112,044	104,790	101,254
その他費用	2,099,556	471,825	482,264	527,658	511,554	511,554

受水費は、平成 28 年度に京都府営水道料金が改定されたことで増加しました。平成 29 年度は、宇治浄水場更新・耐震化事業等の影響により、さらに増加する見込みですが、平成 30 年度以降は水需要の減少傾向とともに減少すると見込んでいます。

減価償却費は、平成 27 年度に簡易水道事業及び飲料水供給施設事業を統合したことに伴って増加しました。第 3 次計画期間は、宇治浄水場施設整備事業や老朽管更新・耐震化事業等の実施に伴う増加を見込んでいます。

その他費用は、平成 27 年度に大きく減少していますが、平成 27 年度まで、下水道部門の人件費を約 4 億円計上していたことや、平成 26 年度に会計制度の改正に伴い、特別損失を約 10 億円計上したこと等によるものです。第 3 次計画期間は、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

3. 資本的収支

1) 資本的収支総括及び見通し

(税込、単位:千円)

	第2次計画期間			第3次計画期間		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
資本的収入	331,807	831,099	965,867	1,587,373	1,442,550	1,656,991
資本的支出	830,397	1,368,097	1,717,430	2,437,889	2,322,590	2,595,696
収支不足額	498,590	536,998	751,563	850,516	880,040	938,705

資本的収支については、平成27年度から、公共下水道事業会計に合わせて受託工事収益及び受託工事費を計上しており、収入及び支出の金額がそれぞれ増加しています。

第3次計画期間は、更新・耐震化事業の本格化に伴って資本的支出が大きく増加しますが、企業債の計画的な借入れを行うとともに、収支不足額については内部留保資金等で補てんして対応していく予定です。

2) 資本的収入の内訳

(税込、単位:千円)

	第2次計画期間			第3次計画期間		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
資本的収入	331,807	831,099	965,867	1,587,373	1,442,550	1,656,991
企業債	199,800	362,000	535,300	949,000	866,000	879,000
寄付金	43,043	26,344	14,192	10,000	10,000	10,000
工事負担金	48,717	308,792	250,699	349,208	302,899	302,899
出資金	40,247	133,963	165,676	279,165	263,651	465,092

平成27年度までは、企業債の借入額は事業費の約40%としてきましたが、平成28年度以降は、老朽化が進む水道施設の更新・耐震化事業を着実に進めるため、宇治市水道事業経営審議会からの答申を踏まえ、資本的収支の不足額は減価償却費等の損益勘定留保資金で補てんし、それを超える不足額について企業債を借り入れることとして見込んでいます。

出資金は、平成27年度以降、簡易水道事業及び飲料水供給施設事業の統合や耐震化事業の実施等により増加してきており、第3次計画期間についても、水道施設の更新・耐震化事業に伴う出資金を見込んでいます。

3) 資本的支出の内訳

(税込、単位:千円)

	第2次計画期間			第3次計画期間		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
資本的支出	830,397	1,368,097	1,717,430	2,437,889	2,322,590	2,595,696
建設改良費	474,563	962,195	1,286,426	1,987,026	1,868,111	2,159,111
企業債償還金	355,834	405,902	431,004	450,863	454,479	436,585

水道施設の更新・耐震化事業の本格化等に伴い、平成27年度から支出は大きく増加してきています。平成28年度以降は、基幹施設である宇治浄水場や基幹管路の更新・耐震化事業の実施のため、建設改良費はさらに増加すると見込んでいます。

4. 総括

(単位:千円)

	第2次計画期間			第3次計画期間		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
収益的収入(税抜)	3,796,039	3,212,533	3,593,916	3,595,166	3,529,012	3,524,203
収益的支出(税抜)	4,671,454	3,092,275	3,275,256	3,381,810	3,354,476	3,384,549
純損益	875,415	120,258	318,660	213,356	174,536	139,654

資本的収入(税込)	331,807	831,099	965,867	1,587,373	1,442,550	1,656,991
資本的支出(税込)	830,397	1,368,097	1,717,430	2,437,889	2,322,590	2,595,696
収支不足額(税込)	498,590	536,998	751,563	850,516	880,040	938,705
消費税調整額	23,747	39,289	67,466	101,728	106,920	128,475
収支不足額(税抜)	474,843	497,709	684,097	748,788	773,120	810,230

補てん財源	1,534,782	1,548,319	1,571,257	1,486,790	1,360,336	1,195,415
損益勘定留保資金	1,534,782	1,428,061	1,132,339	834,516	533,526	228,951
未処分利益剰余金	0	120,258	438,918	652,274	826,810	966,464
退職・修繕引当金	419,978	401,941	432,076	418,070	388,070	358,987
資金残高(内部留保資金)	1,954,760	1,950,260	2,003,333	1,904,860	1,748,406	1,554,402

企業債残高	4,461,053	5,429,811	5,534,107	6,032,244	6,443,765	6,886,180
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

第2次計画期間は、水道料金の改定や企業債の増加等により財政収支は改善し、計画期間の内部留保資金はおおむね横ばいとなる見込みです。

しかし、第3次計画期間は、収益的収支は黒字となるものの、損益勘定留保資金の減少に伴い、内部留保資金は減少していく見込みとなっており、企業債残高も水道施設の更新・耐震化事業の実施に伴い増加していく見込みです。

5．今後に向けた課題と展望

水道は、市民の生活の基盤として必要不可欠なものであり、本市では、「安全で、安心して暮らせる水道水の供給」を基本理念とした「水道ビジョン」を策定し、実施計画に基づいて取り組みを進めてきました。

国においては、平成25年に「新水道ビジョン」を策定し、給水人口や料金収入の減少、老朽化施設の更新需要の増大、地震対策の見直しなどを踏まえ、「安全」、「強靱」、「持続」の観点から取り組むべき方向性が示されました。

そこで、本市においても平成26・27年度に、宇治市水道事業経営審議会を設置し、「水道ビジョン」の中間見直しを行い、水道施設の更新・耐震化等の事業を積極的に進めていくとともに、不足する財源を確保するため、水道料金の改定を行ったところです。

また、現在、京都府において、「京都水道グランドデザイン（仮称）」の策定や「京都府営水道ビジョン」の改訂作業が行われており、その内容を注視しているところです。

今後においても、人口減少等による給水収益の減少傾向は続く予想され、厳しい経営状況のもとではありますが、将来にわたり安全な水の安定供給を維持していくために、より一層、効果的で効率的な事業運営に努め、水道事業の基盤強化を図ってまいります。